

播磨町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の 人件費率
19年度	33,924 人	8,480,432 千円	569,891 千円	1,710,768 千円	20.1%	18.6%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬なども含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり の給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与 千円
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
19年度	161人	653,337 千円	153,911 千円	283,807 千円	1,091,055 千円	6,777 千円	

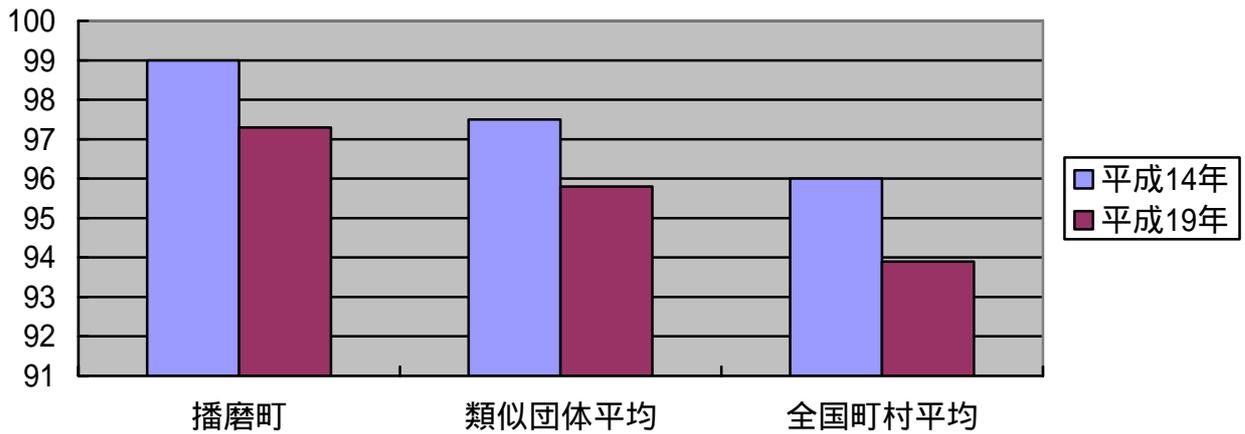
- (注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

	特 別 職	一 般 職
平成17年度	給料の減額 町長：10%減額 助役：7%減額 収入役：5%減額	管理職手当の定額化 組織のフラット化により役職数の削減 地域手当の削減(6% 5%) 特殊勤務手当の見直し
平成18年度	給料の減額 町長：6%減額 助役：4%減額 収入役：3%減額 地域手当の廃止	
平成19年度～	給料の減額(平成22年7月まで) 町長：10%減額 副町長：7%減額	

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	播磨町	類似団体平均	全国町村平均
平成14年	99.0	97.5	96.0
平成19年	97.3	95.8	93.9



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
播磨町	45.8 歳	354,050 円	425,285 円	394,747 円
兵庫県	歳	円	円	円
国	41.1 歳	325,113 円	円	387,506 円
類似団体	歳	円	円	円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与 月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	A / B
播磨町	48.7 歳	24 人	299,675 円	343,442 円	333,208 円				
うち給食調理員	47.5 歳	11 人	288,827 円	313,400 円	313,400 円	調理師	歳	円	
うち清掃作業員	44.5 歳	8 人	295,488 円	374,788 円	344,400 円	廃棄物処理 業従業員	歳	円	
うち用務員	57.9 歳	5 人	330,240 円	359,060 円	358,540 円	用務員	歳	円	
兵庫県	歳	人	円	円	円				
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	円	320,623 円				
類似団体	歳	人	円	円	円				

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
播磨町			
うち給食調理員	5,157,196 円	円	
うち清掃作業員	6,017,863 円	円	
うち用務員	5,925,931 円	円	

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成17～19年の3ヶ月平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		播磨町		兵庫県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円		円	172,200 円
	高校卒	149,800 円		円	140,100 円
技能労務職	高校卒	給食調理員等	141,900 円	円	円
		清掃作業員等	146,700 円		
	中学卒	円		円	円

(注) 1 技能労務職は職種により初任給が異なります。

2 国の大学卒は 種試験、高校卒は 種試験による採用者です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年		経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,600 円		296,000 円	327,700 円
	高校卒	220,300 円		266,200 円	303,000 円
技能労務職	高校卒	給食調理員等	199,000 円	235,200 円	266,700 円
		清掃作業員等	205,000 円	240,800 円	271,500 円
	中学卒	円		円	円

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に民間経歴などのある場合は、その期間を換算し採用後の年数に加算した年数をいいます。

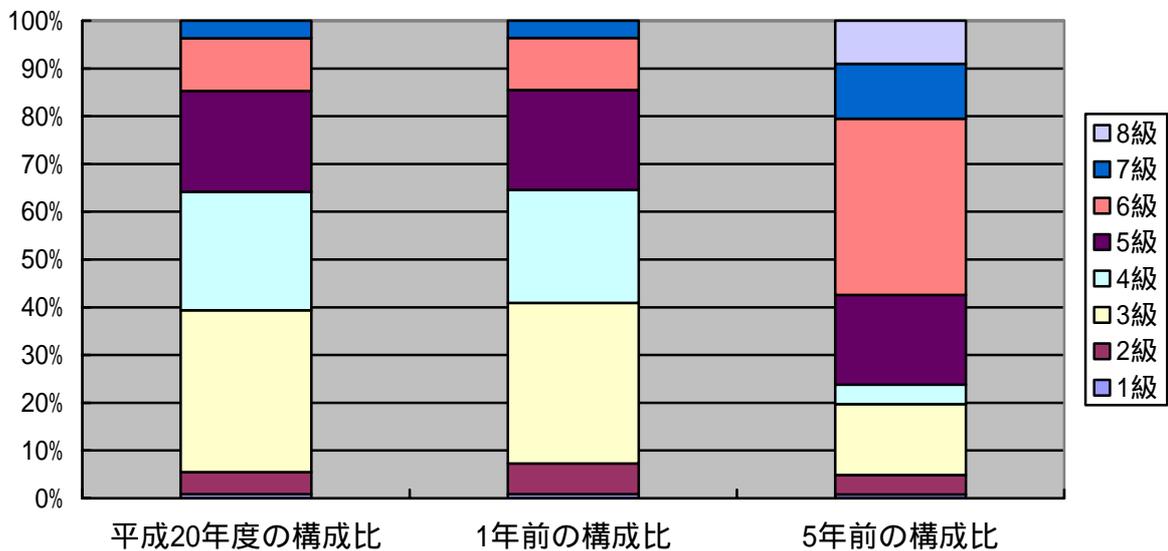
2 技能労務職は職種により給料月額が異なります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容		職員数 (人)	構成比 (%)	1年前の構成比 (%)	5年前の構成比 (%)
	平成20年度	平成17年度以前				
1級	主事	主事	1	0.9	0.9	0.8
2級	主事	主事	5	4.6	6.4	4.1
3級	主査	主事	37	33.9	33.6	14.8
4級	リーダー補佐 主任	主査	27	24.8	23.7	4.1
5級	リーダー	係長、主査	23	21.1	20.9	18.8
6級	統括	課長補佐、係長	12	11.0	10.9	36.9
7級	理事	課長	4	3.7	3.6	11.5
8級		部長、次長				9.0

- (注) 1 播磨町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 平成18年4月1日より給与制度が改正されたことに伴い、職務の級の数が変更になっています。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価の導入について検討する。19年度は一律昇給。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

播磨町	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,758千円	1人当たり平均支給額(19年度) 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

【参考】勤勉手当の勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当の支給にあたっては、勤務実績に基づき支給率を決定しています。

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

区分	播磨町		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
退職時特別昇給					
1人当たり 平均支給額		20,661千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		38,473千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		219,848円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
播磨町	5%	174人	非該当
加古川市	4%	1人	3%

(4) 特殊勤務手当(平成20年4月1日)

支給実績(19年度決算)		1,312 千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		59,627 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		12.0%	
手当の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	業務に従事する職員	感染症患者等の救護又は感染症菌の付着した物件等の処理作業	日額500円
行旅死亡人等取扱作業手当	業務に従事する職員	行旅死亡人の移送又は埋葬作業	1件あたり2000円
		行旅病人の看護移送作業	1件あたり1000円
清掃作業手当	業務に従事する職員	塵芥の収集・処理作業	日額600円
		へい獣処理作業	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	42,678 千円
職員1人当たり支給年額(19年度決算)	232 千円
支給実績(18年度決算)	27,172 千円
職員1人当たり支給年額(18年度決算)	148 千円

(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	下記参照	同じ		25,564千円	280,918円
住居手当	下記参照	異なる	下記参照	8,027千円	72,310円
通勤手当	下記参照	異なる	下記参照	7,920千円	53,876円
管理職手当	下記参照	異なる	下記参照	34,920千円	658,868円

* 扶養手当(平成20年4月1日現在)

区分	配偶者	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	その他の扶養親族	満16歳から満22歳までの扶養親族1人ごとに加算
播磨町	13,000円	11,000円	6,500円	5,000円
国	13,000円	11,000円	6,500円	5,000円

* 住居手当（平成20年4月1日現在）

区 分	借家・借間居住者		持家居住者	
播磨町	最高支給限度額	27,000 円	3,500 円	
国	最高支給限度額	27,000 円	新築・購入から 5年まで	2,500 円

* 通勤手当（平成20年4月1日現在）

区 分		播磨町	国
交通機関などの利用者 および併用者	最高支給限度額	55,000 円	55,000 円
自動車・自転車などの 使用者	通勤距離（片道）		
	1 km 以上 2 km 未満	1,000 円	
	2 km 以上 3 km 未満	2,100 円	2,000 円
	3 km 以上 4 km 未満	2,900 円	
	4 km 以上 5 km 未満	3,700 円	
	5 km 以上 7 km 未満	4,500 円	4,100 円
	7 km 以上 10km 未満	5,800 円	
	10km 以上 15km 未満	7,300 円	6,500 円
	15km 以上 20km 未満	9,900 円	8,900 円
	20km 以上 25km 未満	12,500 円	11,300 円
	25km 以上 30km 未満	15,100 円	13,700 円
	30km 以上 35km 未満	17,700 円	16,100 円
	35km 以上 40km 未満	20,400 円	18,500 円
	40km 以上 45km 未満	23,100 円	20,900 円
	45km 以上 50km 未満	24,000 円	21,800 円
50km 以上 55km 未満	24,900 円	22,700 円	
55km 以上 60km 未満	25,800 円	23,600 円	
60km 以上	26,700 円	24,500 円	

* 管理職手当（平成20年4月1日）

職 名	手当額（月額）	国
理事	110,000 円	職責に応じた定額
統括	70,000 円	
リーダー	40,000 円	

5 特別職の報酬などの状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	828,000 円 (920,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	706,800 円 (760,000 円)	円 /	円
報 酬	議 長	405,000 円	円 /	円
	副 議 長	310,000 円	円 /	円
	議 員	285,000 円	円 /	円
	(委員長)	295,000 円		
期 末 手 当	町 長	(平成19年度支給割合)		
	副 町 長	4.45月分		
退 職 手 当	議 長	(平成19年度支給割合)		
	副 議 長	4.45月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式・支給時期)		
	副 町 長	退職時の給料月額×在職月数×0.41(任期毎) 退職時の給料月額×在職月数×0.25(任期毎)		

(注) 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。

6 職員数の状況

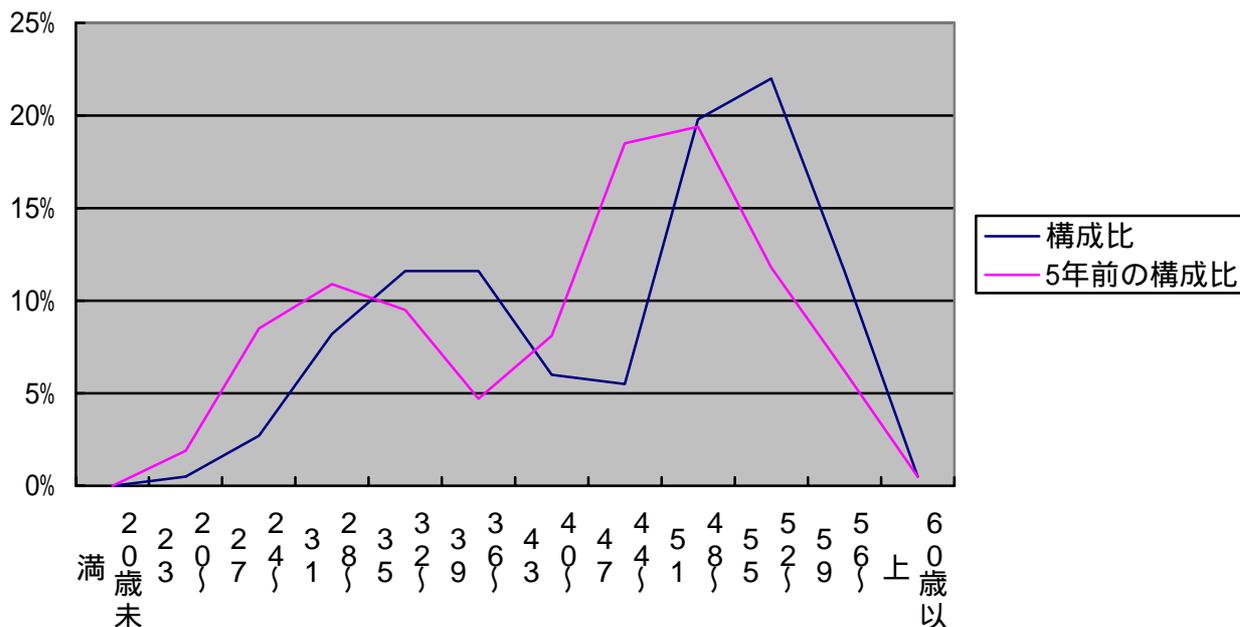
(1) 部門別職員数の状況と主な増減の理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		企画総務	33	34	1	退職者等の一時的な重複配置
		税務	13	13	0	
		民生	22	22	0	退職者の不補充による減・後期高齢者医療事務等の業務増
		衛生	20	20	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	2	2	0	
		商工	0	0	0	
		土木	19	17	2	事務量の減少による事務の縮小
		小 計	113	112	1	参考 人口1万人当たり職員数33.0人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)
	教育部門	49	48	1	退職者の不補充による減	
	小 計	162	160	2	参考 人口1万人当たり職員数47.2人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)	
会計部門 公営企業等	水道	9	9	0		
	下水道	7	7	0		
	その他	7	6	1	事業内容の見直しによる減	
	小 計	23	22	1		
合 計			185	182	3	参考 人口1万人当たり職員数53.6人

(注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを
含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	5人	15人	21人	21人	11人	10人	36人	40人	21人	1人	182人

(3) 定員適正計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12.7%

平成22年4月1日現在における定員の数値目標(教育長を除く一般職の人数)

171人

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分	平成16年 計画前年	平成17年 1年目	平成18年 2年目	平成19年 3年目	平成20年 4年目	(参考) 数値目標
減員		7人	9人	5人	6人	
増員		0人	1人	2人	3人	
差引		7人 (28%)	8人 (60%)	3人 (72%)	3人 (84%)	25人
職員数	203人	196人	188人	185人	182人	171人

(注) 1 計画期間は、平成17年度~21年度の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 各年度の職員数には教育長を含んでいます。ただし、最終の数値目標の職員数には教育長は含まず、一般職の人数をあげています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	1,153,992 千円	498,693 千円	58,808 千円	5.1%	6.2%

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり の給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
19年度	9人	35,586 千円	7,528 千円	15,694 千円	58,808 千円	6,534 千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。

2. 職員数は、平成20年3月31日現在の人数です。